

<配布資料：2022年12月22日解禁14：00以降>

配布元：一般社団法人環境金融研究機構 連絡先：東京都千代田区丸の内3-2-3
丸の内二重橋ビル5階、日本外国特派員協会気付
環境金融研究機構 藤井良広
携帯 090-8728-2311 Email <green@rief.jp.org>

第8回（2022年）サステナブルファイナンス大賞の決定



<サステナブルファイナンス大賞とは>

環境問題を金融的に解決する「環境金融」の普及・啓蒙活動を行っている環境金融研究機構（RIEF）が2015年から、日本の金融市場で環境金融商品・サービス・取り組みを行う金融機関、企業等を毎年、評価・支援している表彰制度です。今回が8回目。環境、金融の両分野をカバーする10人の専門家（最後に明記）が審査、全員のスコアによる定量評価と、審査員会議での定性評価との総合判断で、「最も優れたサステナブルな環境金融活動」を選びました。年明け1月18日（水）午後1時から東京・内幸町の日本プレスセンター内の日本記者クラブで表彰式を開く予定です。

大賞：富士フイルム

民間企業で国内最大規模のソーシャルボンド1200億円を発行。調達資金はアンメットメディカルニーズ（いまだ有効な治療法がない疾患への医療需要）やバイオ医薬品を開発・製造受託するバイオCDMO事業等に活用。バイオ医薬品は地球環境への負の影響低減等の期待もある。医薬品事業に力を入れる同社の戦略性と社会的ニーズを踏まえており、民間企業が発行するソーシャルボンドにふさわしい。

優秀賞：新生銀行

自行内に独立した「サステナブルインパクト評価室」を設置、自行のサステナブルファイナンス評価体制を確立。国際的な基準に準拠した同行独自のフレームワークを使って、企業向けや地熱発電向けプロジェクトファイナンス等にグリーンローンを提供している。

優秀賞：大同生命保険

欧州連合（EU）のサステナブルファイナンス情報開示規則（SFDR）に基づく「9条ファンド（サステナブルな投資目的にフォーカスした投資商品）」に1億3500万ドル（約180億円）の投資

を実行した。日本の金融機関で SEDR9 条適合のインパクト債券ファンドへの投資公表は初めて。

優秀賞：丸井グループ

マイクロファイナンス事業企業等と連携し、社会貢献と資産形成の両立を目指すソーシャルボンドを発行、顧客も巻き込んだ「応援投資」を実践。同社の会員向けに事業会社として国内初のデジタルのセキュリティトークン債も発行。ESG 債を同社のビジネス活動にフル活用している。

優秀賞：みずほ証券

4 年連続で ESG 債市場の国内引き受け主幹事務で首位の座を維持。今年では日本で初となるマルハニチロのブルーボンド（ブルーボンド賞）をアレンジしたほか、自治体の ESG 債発行にも力を入れ、ESG 債市場の多様化にも貢献している。

ブルーボンド賞：マルハニチロ

国内初のブルーボンドを発行し、富山県で閉鎖循環式陸上養殖方式によるサーモンの養殖事業を三菱商事と実施する事業のための資金調達に同ボンドを活用。海洋資源の保全と汚染の防止、食料自給、食の安全確保等にも貢献することが期待される。

サステナブル・イノベーション賞：JPX 総研・野村証券

ブロックチェーン技術を活用した「JPX グリーン・デジタル・トラック・ボンド」を野村証券が中心となった研究会チームと開発、推進した。同ボンドは、環境データを明瞭化することで、グリーンウォッシュ回避と、ESG インパクトの可視化を目指す。

地域金融賞：山陰合同銀行

改正銀行法により、他業銀行業高度化等会社の第一号として、再生可能エネルギー子会社を立ち上げた。地域の米子市や境港市等と連携し、ゼロエミッション都市づくりに同子会社が開発する再エネ電力を供給する計画を推進している。

地域金融賞：豊橋商工信用組合

地域の古民家維持・再生のための専用ローンを開発した。文化的価値のある古民家への他県等からの移住者を前提にして、地元の工務店と連携し、地域おこしと、移住に焦点を合わせた新しい ESG 市場の需要開発を目指している。

地域金融賞：山口フィナンシャルグループ

2030 年度のカーボンニュートラル（Scope1～2）達成に向け、個人投資家向け中心のグリーンボンド 224 億円を地域金融機関として初発行。個人のカーボンニュートラル意識に応える対応。

国際賞：フィリピン共和国

日本で初となる円建てサステナビリティボンド国債（サムライ・サステナビリティボンド）を発行。自然資源管理から零細・中小企業の雇用対策等に充当。日本市場の国際化の促進に貢献。

NGO/NPO 賞:350.org Japan

三井住友フィナンシャルグループに対してパートナー団体等と連携し、気候変動対策の強化を求める株主提案とエンゲージメント実施。メガバンクの気候対策や情報開示を促す活動を展開。

審査員は、魚住隆太・魚住サステナビリティ研究所代表、大庫直樹ルートエフ代表取締役社長、佐藤泉弁護士、白井さゆり慶應義塾大学教授、末吉竹二郎国連環境計画特別顧問、高田英樹グリーンファイナンスネットワーク事務局長、鳥谷礼子預金保険機構運営委員会委員、藤井良広環境金融研究機構代表理事、堀江隆一 CSR デザイン環境投資顧問代表取締役社長、山本利明元大阪電気通信大学教授で構成。(環境金融研究機構は非営利団体です)

問合せ先：一般社団法人環境金融研究機構 藤井良広
携帯 090-8728-2311 Email <green@rief.jp.org>